

# 平成15年2月期 決算短信(連結)

平成15年4月15日

上場会社名 株式会社 **イズミ**

上場取引所 東証・大証

コード番号 8273

本社所在地都道府県 広島県

(URL <http://www.izumi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山西 泰明

問合せ責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 板東 博明 TEL 082-264-3211

決算取締役会開催日 平成15年4月15日

親会社名 - (コード番号 -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 15年2月期の連結業績(平成14年3月1日~平成15年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年2月期	383,098	( 5.3 )	15,993	( 8.2 )	15,741	( 14.2 )
14年2月期	363,714	( 4.9 )	14,783	( 43.7 )	13,782	( 39.7 )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	営業収益 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年2月期	5,600	( 15.9 )	95 23	94 21	7.4	5.8	4.1
14年2月期	4,832	( 41.5 )	81 46	79 40	6.6	5.1	3.8

(注) 持分法投資損益 15年2月期 64百万円 14年2月期 53百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年2月期 58,806,451株 14年2月期 59,319,731株  
 会計処理の方法の変更 有  
 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年2月期	273,484	76,892	28.1	1,354 71
14年2月期	268,654	74,131	27.6	1,253 25

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年2月期 56,758,931株 14年2月期 59,151,804株

### (3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュフロー	投資活動による キャッシュフロー	財務活動による キャッシュフロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年2月期	17,761	16,654	1,600	8,168
14年2月期	19,520	8,286	13,033	8,660

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 17社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 -社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) 1社 持分法(新規) -社 (除外) -社

## 2. 16年2月期の業績予想(平成15年3月1日~平成16年2月29日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	195,500	9,000	4,150
通期	413,000	19,000	8,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 146円 23銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照下さい。

# 1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社、連結子会社 17 社及び持分法適用会社 4 社で構成され、総合小売事業を中核に、これを補完するクレジット・金融事業、インポート事業、不動産事業及びその他の事業を展開しております。各事業における当社及び関係会社の位置付けは次のとおりであります。

## 総合小売事業

事業内容 ショッピングセンター、ゼネラル・マーチャンダイジング・ストア（GMS）、スーパーマーケット等の業態による衣料品、住居関連品、食料品等の販売。当事業は当企業集団等の中核事業であります。

会社名 (株)イズミ、(株)ゆめタウン熊本（旧 長府商業開発(株)）、(株)サングリーン

## クレジット・金融事業

事業内容 クレジット事業、ファイナンス事業および(株)イズミが発行するハウス・カードの管理事業。

会社名 (株)ゆめカード

## インポート事業

事業内容 海外ブランド品の卸小売事業。

会社名 (株)エクセルおよびその子会社 3 社

## 不動産事業

事業内容 商業施設等の賃貸管理事業。

会社名 (株)ゆめカード、(株)泉不動産、(株)長崎ベイサイドモール、(有)ジョイステップ、(有)キャスパ、協同組合サングリーン

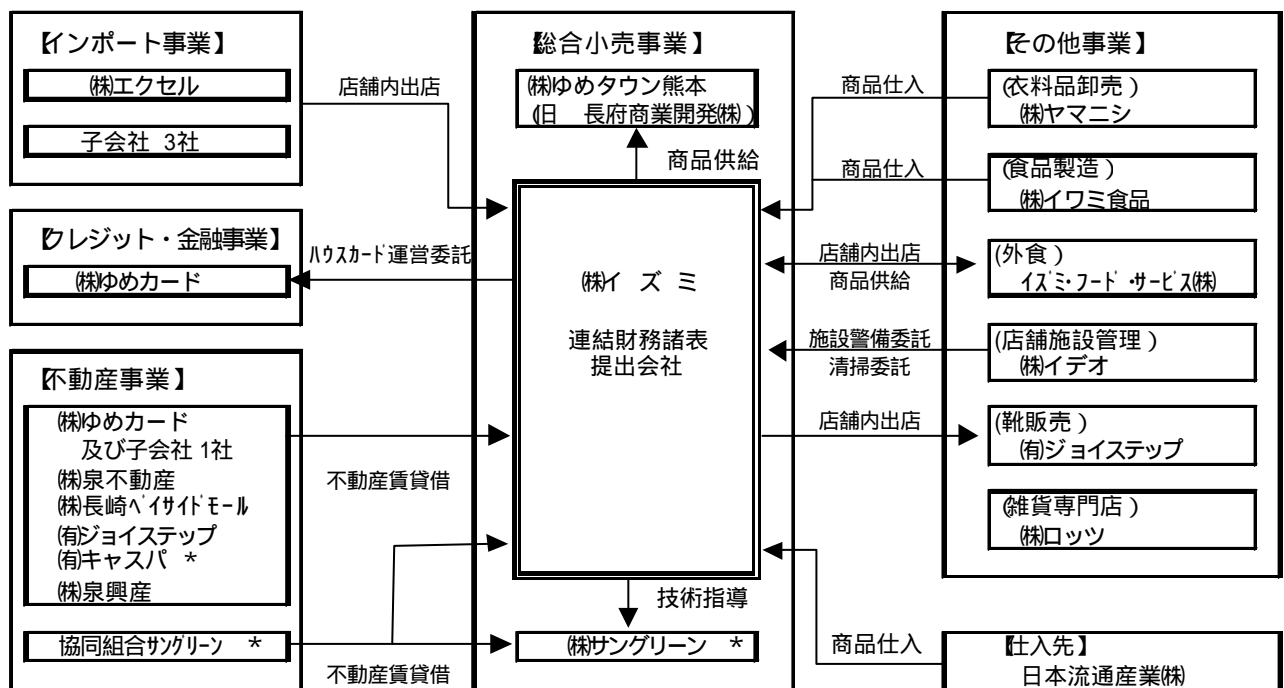
## その他事業

事業内容 衣料品卸、外食、食品製造、店舗施設管理等

会社名 (株)ヤマニシ、イズミ・フード・サービス(株)、(株)イデオ、(有)ジョイステップ、(株)ロッツ、(株)イワミ食品 その他 4 社

## (事業系統図)

当企業集団の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



は連結子会社 \* は持分法適用会社 は関連当事者  
注) イズミ保険サービス(株)は平成14年6月30日付で解散いたしました。

## 2. 当社の経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社は、「お客様満足」こそが企業収益の源泉であり、「お客様満足」の最大化に努めることこそ、株主・取引先・従業員の皆様方などのご期待に応える最短の道と考えております。

マーケットの成熟化と競争激化という環境下にあります。お客様ニーズの変化へ適切に対応できる組織・人材の養成と、競争優位な分野への経営資源の選択的投入により、独自の付加価値を創造し、企業価値の着実な増大を図ってまいります。さらに、地域に密着した企業として、環境、雇用、文化への貢献を果たしてまいります。

### 2) 対処すべき課題

#### 店舗・商品・サービスの付加価値向上

当社は、お客様満足を高める上で「地域に徹することで得られる独自の強さ」を活かすべく、出店エリアを中国地方、四国地方及び九州地方に限定しています。これにより、地域特性へのきめ細かな対応を図ると同時に、規模、品揃えともに地域での競争優位を確立してまいります。

商品・サービス面においては、お客様のニーズを見極め、価値ある商品を値頃で提供すべく、取引先との連携を進め、企画・開発力の強化と適量かつスピーディーな発注・補充体制を築いてまいります。また、品揃え・鮮度・買い易さなどあらゆる面の売場レベルの向上に努め、快適で楽しい売場を実現してまいります。

#### 企業価値の増大を目指したグループ経営

各グループ企業がその事業領域を明確にし、相互に補完することで、イズミグループとして収益と成長を実現し、もって企業価値の増大を図ってまいります。

総合小売事業を中核とし、無駄のないスリムなグループ構造を維持する一方、高い成長性とシナジー効果が見込まれるクレジット・金融事業とインポート事業などについては積極的な事業展開を行ってまいります。

#### 企業体質の強化

財務面におきましては、適正な投資活動を続ける一方で、店舗スクラップなど低収益資産の見直しを進め、事業資産の収益性を高めてまいります。同時に業務の見直しによるローコスト化の推進とキャッシュ・フローの創出力強化を通じ、有利子負債の返済能力を高めてまいります。このような収益力の強化と財務体質の改善を通じて株主価値を高めてまいります。なお、経営の遂行及び評価においては成長性・収益性・安全性のそれぞれの観点から行い、状況に応じた柔軟な決定をしてまいります。

組織面では、お客様の変化に即応するために現場主導のフラットな組織を目指しておりますが、それを担う人材の養成と活性化を図るべく、能力主義人事制度の徹底、評価報酬制度の見直し、機会均等と適材適所などを推進してまいります。

### 3) 経営管理組織について

当社は意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化のため、取締役を削減する一方（平成11年2月期末12名、平成15年2月期末6名…うち社外取締役1名）、執行役員制度を導入しております（平成15年2月期末7名）。また、監査役については4名中3名を社外監査役としております。

#### 4) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を重視してまいりましたが、当期において4期連続増収増益となり、その成果を株主の皆様へ還元するべく1株当たり配当金を年間23円00銭（従来は年間21円00銭）に増配させていただきたいと存じます。

また、内部留保金につきましては、有利子負債削減などの財務体質の強化を図りながら、成長分野への戦略投資に充当させていただきたいと存じます。

#### 5) 投資単位の引下げに関して

当社株式の流通を活性化し個人投資家の購入を容易にするために、平成14年6月3日(月)より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1) 経営成績

当期の概況

##### 当社を取り巻く外部環境

当期における我が国の経済は、前半は一時的な回復局面を迎えたものの自律的な回復力は乏しく、緊縮財政や米国の景気後退などの影響により年度後半から再び後退し、株式市場の大幅下落や金融問題の再燃も加わり混迷の度合いを深めました。

個人消費においても雇用・所得環境の悪化や税負担増大などにより低迷が続き、流通業界にとって厳しい環境が続きしました。

##### 当社の取り組み

このような状況のもと、当グループは引き続きお客様にご満足いただける売場作りを追求してまいりました。

- デフレによる販売単価下落を来店客数の増加で補うべく、お客様ニーズの変化に適切に対応する品揃えの実現に努めました。さらに、仕入原価と販管費の低減に注力しコスト構造を改善しました。
- 店舗面では、(株)ダイエーの閉鎖店舗に出店し、ゆめタウン学園店（東広島市）を新設しました。広島大学前に位置し、お客様の大半が学生という従来にない商圈特性に対し、ヤングマインドな店作り、手軽で簡便な品揃えを展開し好調に推移しています。また、既存店舗においても積極的な活性化を実施し、店舗の付加価値を高めました。
- 組織面では、引き続き人材教育に注力するとともに、成果主義の人事制度を徹底し売場主任のパート化を進展させました。
- 一方、当社は民事再生会社(株)ニコニコ堂（熊本市）の再建を支援しており、その一環として当社社会が大型店舗の一部を賃借し「ゆめタウン」として新装開店いたしました。地域の雇用と経済に貢献するとともに、九州での基盤を一層強化してまいります。

## 当期の業績

以上の結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

- (株)イズミの既存店ベースの売上高は前年比99.6%と堅調に推移いたしました。特に九州地方では103.4%と高い実績を残しました。この結果、単体営業収益は3,213億円(前年比3.5%増)となりました。連結においても、グループ各社の堅調な業績推移に加え、(株)ゆめタウン熊本が(株)ニコニコ堂からの賃借店舗において営業を開始したことにより、連結営業収益は3,830億円(前年比5.5%増)となりました。
- 利益面では、新店創業負担があったものの、人件費を中心とした販管費削減に努め、この結果、(株)イズミの単体経常利益は126億円(前年比16.1%増)と過去最高益を更新いたしました。さらに、グループ各社も着実な利益貢献を果たし、連結経常利益は157.4億円(前年比14.2%増)と4期連続増益を果たしました。
- 連結当期利益も、子会社清算にともなう固定資産売却損を計上したものの56.0億円(前年比15.9%増)と4期連続増益となりました。

## 次期の見通し

次期の見通しは以下の通りです。

・連結業績見通し	営業収益	413,000百万円(前年比	7.8%増)
	経常利益	19,000百万円(前年比	20.7%増)
	当期純利益	8,300百万円(前年比	48.2%増)
・単体業績見通し	営業収益	337,600百万円(前年比	5.1%増)
	経常利益	14,000百万円(前年比	10.7%増)
	当期純利益	6,850百万円(前年比	21.9%増)

\* 9月に「ゆめタウン久留米」(福岡県久留米市)の開店を予定しています。

\* 単体の既存店売上高前年比は99.0%を前提としています。

## 2) 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、堅調な経営成績を反映し営業利益の対象活動からのキャッシュ・フローが増加する一方、前年度利益に対する納税額が増加したため、前年比17.5億円減の177.6億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、次期出店予定店舗の先行投資などにより166.5億円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得などにより16.0億円の流出となりました。

これらの結果、当期末の総資産は2,734億円(前期末比48.3億円増)となり、連結有利子負債は1,397億円(前期末比20.8億円増)となりました。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成15年2月期		前 期 平成14年2月期		増 減 ( は 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(資産の部)</b>					
. 流動資産	52,281	19.1%	47,784	17.8%	4,497
現金及び預金	8,168		8,780		612
受取手形及び売掛金	5,853		3,693		2,159
たな卸資産	20,936		21,062		125
繰延税金資産	1,286		1,309		23
その他	16,679		13,532		3,147
貸倒引当金	642		595		47
. 固定資産	221,202	80.9%	220,870	82.2%	331
1. 有形固定資産	183,437	67.1%	184,237	68.6%	800
建物及び構築物	97,526		101,100		3,573
機械装置及び運搬具	1,521		1,598		76
土地	73,863		72,532		1,331
建設仮勘定	1,612		856		756
その他	8,913		8,150		762
2. 無形固定資産	8,473	3.1%	6,760	2.5%	1,713
3. 投資その他の資産	29,291	10.7%	29,873	11.1%	581
投資有価証券	4,562		4,687		124
長期貸付金	2,493		2,576		83
繰延税金資産	2,723		2,334		389
差入敷金及び保証金	17,528		18,078		550
その他	2,453		2,550		96
貸倒引当金	469		354		114
資産合計	273,484	100.0%	268,654	100.0%	4,829

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期 平成15年2月期		前 期 平成14年2月期		増 減 ( は 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
<b>(負債の部)</b>					
・流動負債	84,161	30.8%	82,242	30.6%	1,919
支払手形及び買掛金	14,644		13,347		1,296
短期借入金	24,882		18,353		6,529
1年内返済予定の長期借入金	18,592		24,249		5,656
1年内償還予定の社債	10,000		5,000		5,000
1年内償還予定の転換社債	-		4,091		4,091
未払金	6,396		7,582		1,185
未払法人税等	3,867		4,283		415
賞与引当金	1,464		1,585		120
ポイント割引引当金	627		-		627
その他	3,685		3,749		64
・固定負債	108,209	39.6%	108,027	40.2%	182
社債	10,000		20,000		10,000
長期借入金	76,313		66,011		10,302
退職給付引当金	3,625		3,560		65
役員退職慰労引当金	786		880		93
預り敷金及び保証金	16,114		16,381		266
繰延税金負債	1,020		1,021		0
その他	347		171		175
負債合計	192,371	70.3%	190,269	70.8%	2,101
<b>(少数株主持分)</b>					
・少数株主持分	4,220	1.6%	4,253	1.6%	32
<b>(資本の部)</b>					
・資本金	19,613		19,613		-
・資本剰余金	22,315		22,282		33
・利益剰余金	38,572		34,368		4,204
・その他有価証券評価差額金	221		267		46
・為替換算調整勘定	3		4		1
・自己株式	3,826		2,395		1,431
資本合計	76,892	28.1%	74,131	27.6%	2,760
負債、少数株主持分 及び資本合計	273,484	100.0%	268,654	100.0%	4,829

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科 目	当 期		前 期		増 減 ( は 減 )	
	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	構 成 比	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	構 成 比	前 年 比	
・ 売 上 高	373,428	100.0%	353,830	100.0%	19,597	105.5%
・ 売 上 原 価	283,925	76.0%	269,013	76.0%	14,911	
<b>売 上 総 利 益</b>	89,502	24.0%	84,816	24.0%	4,686	105.5%
・ 営 業 収 入	9,669	2.6%	9,883	2.8%	214	
<b>営 業 総 利 益</b>	99,172	26.6%	94,700	26.8%	4,472	104.7%
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	83,178	22.3%	79,916	22.6%	3,262	
<b>営 業 利 益</b>	15,993	4.3%	14,783	4.2%	1,210	108.2%
・ 営 業 外 収 益	2,267	0.6%	1,930	0.5%	337	117.5%
受 取 利 息 及 び 配 当 金	230		244		13	
仕 入 割 引	466		441		24	
そ の 他	1,570		1,244		326	
・ 営 業 外 費 用	2,520	0.7%	2,931	0.8%	411	86.0%
支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	2,184		2,478		294	
そ の 他	336		452		116	
<b>経 常 利 益</b>	15,741	4.2%	13,782	3.9%	1,958	114.2%
・ 特 別 利 益	221	0.1%	1,072	0.3%	851	20.6%
賃 貸 契 約 解 約 益	-		969		969	
そ の 他	221		102		118	
・ 特 別 損 失	4,128	1.1%	5,361	1.5%	1,233	77.0%
固 定 資 産 売 却 ・ 除 却 損	2,580		1,524		1,056	
投 資 有 価 証 券 売 却 ・ 評 価 損	209		559		350	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	-		2,487		2,487	
ポ イ ン ト 割 引 引 当 金 繰 入 額	499		-		499	
そ の 他	838		790		48	
<b>税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益</b>	11,834	3.2%	9,493	2.7%	2,340	124.7%
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税	5,682		5,624		58	
法 人 税 等 調 整 額	341		1,474		1,132	
少 数 株 主 利 益	893		512		381	
<b>当 期 純 利 益</b>	5,600	1.5%	4,832	1.4%	768	115.9%



## ( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円未満切捨 )

科 目	当 期	前 期	増 減 ( は減 )
	自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日	自 平成 13 年 3 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日	
資本剰余金の部			
・ 資本剰余金期首残高	22,282	23,056	774
・ 資本剰余金増加高	33	-	33
自己株式処分差益	33	-	33
・ 資本剰余金期末残高	22,315	22,282	33
利益剰余金の部			
・ 利益剰余金期首残高	34,368	30,871	3,496
・ 利益剰余金増加高	5,600	4,832	768
当期純利益	5,600	4,832	768
・ 利益剰余金減少高	1,395	1,335	60
配当金	1,292	1,304	12
取締役賞与金	98	29	69
監査役賞与金	4	1	2
・ 利益剰余金期末残高	38,572	34,368	4,204

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当 期 平成 15 年 2 月期	前 期 平成 14 年 2 月期	増 減
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	11,834	9,493	2,340
減価償却費	10,577	10,396	181
連結調整勘定償却	155	112	42
貸倒引当金の増減額	162	74	87
受取利息及び配当金	230	244	13
支払利息	2,184	2,478	294
持分法による投資損益	64	53	11
有価証券売却益・戻入益	105	133	27
有形固定資産売却益	22	46	24
有形固定資産売却損	2,068	787	1,281
有形固定資産除却損	511	736	225
売上債権の増減額	2,159	342	1,816
たな卸資産の増減額	125	1,052	1,178
仕入債務の増減額	1,296	231	1,527
その他	445	2,782	3,227
小計	25,888	24,759	1,129
利息及び配当金の受取額	229	245	15
利息の支払額	2,148	2,379	231
法人税等の支払額	6,208	3,103	3,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,761	19,520	1,759
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	4	4
有形固定資産の取得による支出	12,782	7,774	5,008
有形固定資産の売却による収入	967	459	508
無形固定資産の取得による支出	2,837	353	2,484
投資有価証券の取得による支出	425	657	232
投資有価証券の売却による収入	600	225	374
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	134	134
その他	2,176	325	1,851
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,654	8,286	8,368
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	6,529	998	7,528
長期借入による収入	34,825	15,103	19,722
長期借入金の返済による支出	30,179	19,658	10,521
社債の償還による支出	5,000	5,000	-
転換社債の償還による支出	4,091	-	4,091
少数株主への株式発行による収入	400	-	400
自己株式の売却による収入	319	784	465
自己株式の取得による支出	3,076	1,900	1,175
親会社による配当金の支払額	1,292	1,304	12
少数株主への配当金支払額	35	59	24
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,600	13,033	11,432
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4	5
5. 現金及び現金同等物の増減額	492	1,802	1,309
6. 現金及び現金同等物の期首残高	8,660	10,463	1,802
7. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	-	-	-
8. 現金及び現金同等物の期末残高	8,168	8,660	492

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社名は、「企業集団の状況」に記載しています。

(新規) -社

(除外) 1社 : (株)イズミ保険サービス…会社清算による

#### (2) 非連結子会社の数 1社

会社名: (株)ニコニコ堂

理由: 同社は民事再生会社であり、民事再生手続きにおける減増資に際し全額出資に応じたものですが、当該株式はすべて第3者に信託譲渡しており支配権が及ばないため連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数 4社

会社名: (株)サングリーン、協同組合サングリーン、(有)キャスパ、(株)スギモト

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結財務諸表の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社に関しては、連結決算日までの間に生じた重要な取引に対し連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は部分資本直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

たな卸資産

商品(店舗) 売価還元法による原価法

(流通センター) 最終仕入原価法による原価法

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、当社の大規模な複合型ショッピングセンター(高松店)は定額法。また、当社の事業用借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とする定額法。連結子会社(株)ゆめカード及び(株)ロッツは定額法。

なお、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産 定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### （3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与の支給見込額に基づき計上しております。

ポイント割引引当金 当社および連結子会社(株)ゆめタウン熊本は将来のメンバーズカードのポイントの使用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（6～8年）以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より定額法による費用処理をすることとしております。

その他子会社については、自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。

役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)エクセルは、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。

なお、この役員退職慰労引当金は、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

### （4）外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は期末の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部の為替換算調整勘定に含めております。

### （5）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。

### （6）重要なヘッジ会計の方法

#### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

#### ヘッジ手段とヘッジ対象

##### ヘッジ手段

為替予約  
通貨オプション  
通貨スワップ  
金利スワップ

##### ヘッジ対象

外貨建予定取引  
外貨建予定取引  
外貨建予定取引  
借入金および社債

## ヘッジ方針

通貨関連は輸入取引における為替変動リスクの軽減のために、金利関連は市場金利変動リスクの回避と金利情勢の変化に対応し長期固定金利を実勢金利に合わせるために、利用しております。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わないこととしております。

## ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替相場と、ヘッジ対象の指標金利及び為替相場との変動等を考慮して判断しております。

## (7) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

## 8. 連結キャッシュフロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## [会計処理の変更]

当社は従来、売上時にメンバーズカードの特典として加算されるポイントの使用による売上値引は、使用された期に売上高から控除しておりましたが、ポイント割引制度が定着してきたこと、将来の使用割合を合理的に算定できるようになったこと、およびポイント残高が大きくなってきたことから、より適正な期間損益を計算するため、当期より過去の使用実績に基づき将来使用されると見込まれる金額をポイント割引引当金として計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、ポイント割引引当金繰入額のうち、当期に発生したポイントに対応する金額については売上高の控除として、また前期以前に発生したポイントに対応する金額については特別損失として計上いたしました。

この結果、従来の方法に比し当期の売上高は106百万円減少し、営業利益、経常利益も同額減少しております。さらに、特別損失は499百万円増加し、これらの結果、税金等調整前当期純利益は606百万円減少しております。

なお、連結子会社(株)ゆめタウン熊本は当期よりメンバーズカードの発行を開始しており、当期に発生したポイントに対応してポイント割引引当金21百万円を繰り入れております。

## [追加情報]

### 1. 連結貸借対照表

当期より連結財務諸表規則の改正にもとづき、「資本準備金」は「資本剰余金」として、「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。なお、前期についても改正後の表示区分に組替えています。

また、「子会社の所有する親会社株式」は、改正により当期においては「自己株式」に含めて表示しております。

## 2. 連結剰余金計算書

当期より連結財務諸表規則の改正にもとづき、資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分し、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」として、「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」として、「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」として、「連結剰余金期末残高」は「利益剰余金期末残高」として、「当期純利益」は「利益剰余金増加高」の内訳として表示しています。なお、前期についても改正後の表示区分に組替えています。

## 3. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当期より「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（平成14年2月21日 企業会計基準委員会）を適用しています。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

[注 記]

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	95,669	87,675
2. 担保資産及び担保付債務	担保提供資産 土地 55,293 建物 57,650 投資有価証券 2,205 計 115,149  担保付債務 短期借入金 3,306 長期借入金 55,143 計 58,449	担保提供資産 土地 57,566 建物 61,193 投資有価証券 4,579 計 123,338  担保付債務 短期借入金 8,320 長期借入金 75,297 計 83,617
3. 保証債務	4,766	4,793
4. 非連結子会社	非連結子会社に対するものは以下のとおりです。  投資有価証券(株式) 100	-

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

	当 期	前 期
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を越える 定期預金	8,168	8,780
	-	120
現金及び現金同等物	8,168	8,660

(リース取引関係)

1.借手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	期末残高 相当額
機 械 及 び 装 置 及 び 運 搬 具	3,402	1,894	1,507	3,396	1,489	1,906
そ の 他 ( 器 具 備 品 他 )	9,442	4,719	4,722	9,612	4,524	5,087
合 計	12,844	6,614	6,230	13,008	6,013	6,994

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	1,921	1,990
1 年 超	4,309	5,003
合 計	6,230	6,994

(注)取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
支 払 リ ー ス 料	2,061	1,976
減 価 償 却 費 相 当 額	2,061	1,976

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 2. 貸手側

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### (1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位 百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機 械 及 び 装 置 及 び 運 搬 具	35	1	33	-	-	-
合 計	35	1	33	-	-	-

### (2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円)

	当 期	前 期
1 年 内	4	-
1 年 超	34	-
合 計	39	-

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によって算定しております。

### (3) 受取リース料及び減価償却費 (単位 百万円)

	当 期	前 期
受 取 リ ー ス 料	2	-
減 価 償 却 費	1	-



## ( 税効果会計関係 )

## ( 1 ) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
貸倒引当金	291	289
固定資産未実現損益	69	114
無形固定資産評価減	165	165
投資有価証券評価損	391	335
未払事業税	317	358
賞与引当金	416	343
退職給付引当金	1,140	1,122
役員退職慰労引当金	328	367
子会社時価評価差額	469	423
繰越欠損金	434	174
減価償却超過額	376	309
その他	375	169
小 計	4,777	-
評価性引当額	281	-
繰延税金資産合計	4,495	4,174
繰延税金負債		
特別償却準備金	72	71
固定資産圧縮積立金	252	263
子会社時価評価差額	1,020	1,010
有価証券時価評価差額	160	205
繰延税金負債合計	1,505	1,551
繰延税金資産の純額	2,989	2,622

## ( 2 ) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	41.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
( 調 整 )		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	
住民税均等割	1.6%	
子会社の資産性のない欠損金	2.3%	
連結子会社清算にともなう影響	1.5%	
その他	0.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1%	

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けています。また、提出会社及び一部の連結子会社は、適格退職年金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当 期	前 期
退職給付債務	5,587	5,100
年金資産	1,869	1,649
未積立退職給付債務	3,718	3,450
未認識数理計算上の差異	232	109
前払年金費用	139	-
退職給付引当金	3,625	3,560

\* 一部の連結子会社においては、退職給付費用の算定において簡便法を採用しています。

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当 期	前 期
勤務費用	507	484
利息費用	136	142
期待運用収益	16	28
会計基準変更時差異の費用処理額	-	2,487
数理計算上の差異の費用処理額	16	-
臨時に支払った割増退職金等	29	137
退職給付費用	639	3,222

\* 簡便法を採用している連結子会社においては、勤務費用に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期	前 期
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0%~2.5%	2.5%~2.8%
期待運用収益率	1.00%(提出会社のみ)	2.00%(提出会社のみ)
数理計算上の差異の処理年数	発生翌年度より6~8年	発生翌年度より6~8年
会計基準変更時差異の処理年数	-	当連結会計年度に全額費用処理

## 5. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当期および前期ともに、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計に占める小売業の割合がいずれも90%を越えており、また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありませんので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 6. 商品別販売高

(単位：百万円)

		当 期		前 期		増 減	前年対比
		金 額	比 率	金 額	比 率		
小 売	衣 料 品	100,217	26.8%	93,763	26.5%	6,454	106.9%
	住 居 関 連 品	41,551	11.1%	37,140	10.5%	4,410	111.9%
	食 料 品	137,043	36.7%	127,456	36.0%	9,587	107.5%
	賃 貸 店 舗	85,161	22.8%	81,025	22.9%	4,135	105.1%
	合 計	363,974	97.5%	339,385	95.9%	24,588	107.2%
そ の 他		27,972	7.5%	23,790	6.7%	4,182	117.6%
消 去		18,518	5.0%	9,345	2.6%	9,172	-
合 計		373,428	100.0%	353,830	100.0%	19,597	105.5%

## 7. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	当 期			前 期		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国 債	641	641	0	601	601	0
合 計	641	641	0	601	601	0

### 2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	当 期			前 期		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株 式	2,461	2,840	378	2,828	3,311	483
そ の 他	55	61	5	55	66	10
小 計	2,517	2,901	384	2,883	3,377	493
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株 式	560	355	205	241	185	55
小 計	560	355	205	241	185	55
合 計	3,078	3,256	178	3,125	3,562	437

### 3. 時価評価されていない有価証券の主な内容および連結貸借対照表計上額

	当 期	前 期
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	332	194

### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

	当 期	前 期
売却額	156	397
売却益の合計額	46	15
売却損の合計額	3	204

## 8. デリバティブ取引

### 当 期 (平成 15 年 2 月 28 日現在) (単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時 価	評価損益
通貨	為替予約取引	389	77	77
	通貨スワップ取引	698	144	144
	通貨オプション取引	2,215	61	61
	合 計	3,303	283	283

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。  
2. 時価の算定方法：取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

### 前 期 (平成 14 年 2 月 28 日現在)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除いているため、記載を省略しています。

## 9. 関連当事者との取引

当期

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西 義政	-	-	(株)イズミ取締役会長	(被所有)直接 1.74%	-	-	不動産賃借	19	-	-
	山西 泰明	-	-	日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有)直接 1.70%	-	-	商品仕入等	11,709	差入保証金	505
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)泉屋	広島市	117	不動産管理業	(被所有)直接 7.78%	-	当社店舗所有	不動産賃借	1	-	-
	(株)泉興産	広島県東広島市	115	不動産管理業	なし	なし	当社店舗所有	不動産賃借	341	差入敷金	316
										差入保証金	3,334

前期

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	山西 義政	-	-	(株)イズミ代表取締役会長	(被所有)直接 1.63%	-	-	不動産賃借	19	-	-
	山西 泰明	-	-	日本流通産業(株)代表取締役副社長	(被所有)直接 1.60%	-	-	商品仕入等	10,780	差入保証金	482
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)泉屋	広島市	117	不動産管理業	(被所有)直接 7.78%	-	当社店舗所有	不動産賃借	1	-	-
	(株)泉興産	広島県東広島市	115	不動産管理業	なし	なし	当社店舗所有	不動産賃借	341	差入敷金	316
										差入保証金	3,810